

令和5年第2回東浦町議会定例会
一般質問通告一覧表 令和5年6月8日(木)・9日(金)

日	順	開始時間	質問議員	質問事項
8日 (木)	1	9時10分	秋葉富士子 (P2)	1 結婚支援の取り組みについて 2 安全・安心な東浦町をめざして 3 受験生へのインフルエンザ予防接種費用の補助について
	2	10時10分	森靖広 (P4)	1 神谷町長が考える「まちづくり政策」について 2 安全・安心に住み続けるまちづくりについて
	3	11時10分	前田明弘 (P6)	1 愛知県の中高一貫教育について 2 土日祝日の部活動の地域移行について
	4	13時00分	大川晃 (P7)	1 豆搗(まめつき)川周辺の整備について 2 新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行に伴う対応について
	5	14時00分	杉下久仁子 (P10)	1 より良い部活動の地域移行を目指して 2 学校給食費の無償化について 3 旅券(パスポート)申請交付の窓口について
	6	15時00分	山田眞悟 (P13)	1 保育料無償化後の公立保育事業の進捗と課題について。 2 これまでの日本社会を背負って生きてきた高齢者にあたたかい事業の展開を求めます。
	7	16時00分	北野興地 (P14)	1 犯罪抑止等防犯施策の充実・強化を
9日 (金)	8	9時10分	赤川操恵 (P17)	1 本町の窓口業務について 2 町運行バス「う・ら・ら」について 3 本町の都市公園について
	9	10時10分	三浦雄二 (P19)	1 東浦町の保育園について 2 緒川新田地区のまちづくりについて
	10	11時10分	久松純志 (P21)	1 東浦町立地適正化計画と東浦町公共施設の整備・再編について 2 空き家等対策における具体的方針を問う 3 東浦駅周辺整備について
	11	13時00分	間瀬宗則 (P23)	1 移動式期日前投票所の導入で投票率の向上を！ 2 帯状疱疹ワクチン予防接種費用の助成について
	12	14時00分	山下享司 (P25)	1 神谷町政の12年間を問う。
	13	15時00分	長坂知泰 (P26)	1 「公共施設マネジメント」について

質問順位 1 6 番議員 秋葉 富士子（公明党東浦）

1. 結婚支援の取り組みについて

令和5年2月28日に発表された「人口動態統計速報」によると、令和4年の出生数は79万9,728人（前年比5.1%減）と過去最少で80万人を下回りました。これは明治32年の統計開始以来はじめてのことで、国の推計よりも10年ほど早いといわれています。少子化による影響として、人口減少による経済規模の縮小、医療・福祉の労働力不足、現役世代への社会保障負担の増大等が考えられます。内閣府による令和4年版少子化社会対策白書 全体版の中の第2部少子化対策の具体的実施状況の重点課題の一つに、結婚を希望する者への支援―地方公共団体による総合的な結婚支援の取り組みに対する支援等との記述があります。

本町においても安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって、住民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会の構築を目指すため、令和2年4月に「第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。その中に基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる 主要施策① 結婚を望む人への支援とあります。少子化対策や持続可能なまちづくりの一助として、結婚支援の取り組みは重要と考え、質問いたします。

- (1) 本町の過去5年間の婚姻数について伺います。
- (2) 本町のこれまでの結婚支援の取り組みについて伺います。
- (3) 近隣市町の結婚支援の取り組みについて伺います。
- (4) 令和5年度の愛知県の結婚支援の取り組みについて。

ア. 婚活イベントの開催が予定されていますが、本町として把握している内容について伺います。

イ. 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の内容について伺います。

ウ. 県の取り組みを活用した本町の取り組みについて見解を伺います。

2. 安全・安心な東浦町をめざして

愛知県警察のホームページの犯罪統計月報によると、愛知県の令和4年の刑法犯（侵入盗、ひったくり、自動車・自転車盗、強盗等）の認知件数は41,248件で、令和2年39,897件、令和3年37,832件を上回っています。また、令和5年の1月～4月の刑法犯の認知件数は14,153件で令和4年の同時期を上回っており、令和5年の刑法犯の認知件数の増加が予想されます。昨年から本年初頭に国内各地で発生した強盗事件等は、報道などによると、広域化・凶悪化しており、住民の方の不安も増大し、防犯意識が高まっていると感じます。そこで、本町の防犯、特に刑法犯を防ぐ取り組みについて質問いたします。

- (1) 最近3年間の本町の刑法犯の発生件数について伺います。

- (2) 本町の防犯、特に刑法犯を防ぐ取り組みについて伺います。
- (3) 本町では、「東浦町防犯カメラ設置費補助金交付事業」を平成 30 年 4 月 1 日から 5 年間実施しました。
 - ア. この事業の内容について伺います。
 - イ. この事業の 5 年間の実績と効果についての見解を伺います。
 - ウ. この事業を 5 年間で終了した理由について伺います。
- (4) 令和 5 年度、愛知県では防犯カメラの購入・設置、特殊詐欺対策機器等の購入支援の事業を実施しています。
 - ア. この事業について、本町として把握している内容を伺います。
 - イ. 犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進するため、この事業を活用した本町の取り組みを提案しますが、見解を伺います。

3. 受験生へのインフルエンザ予防接種費用の補助について

厚生労働省のホームページによると、インフルエンザは、インフルエンザウイルスに感染することによっておこる病気で、38℃以上の発熱、頭痛、関節痛、筋肉痛、全身倦怠感等の症状が、比較的急速に現れるのが特徴の病気です。日本では例年、12～3 月が流行シーズンです。インフルエンザを予防する有効な方法の一つとして、流行前のワクチン接種があげられます。インフルエンザワクチンは、感染後に発症する可能性を低減させる効果と、発症した場合の重症化防止に有効と報告されています。

インフルエンザの流行期と中学生、高校生の受験期が重なり、多くの受験生がインフルエンザワクチンの接種を受けています。令和 5 年度からは、愛知県公立高校入試制度が変わり、一般選抜の学力検査が 2 回から 1 回になりました。そのことにより、学力検査の重要性が高まり、少しでも万全な体調で学力検査が受けられるよう、受験生のインフルエンザワクチン接種のニーズが高まっていると感じます。

そこで、受験生へのインフルエンザ予防接種費用の補助について質問いたします。

- (1) 県内の受験生へのインフルエンザ予防接種費用の補助を実施している市町村と補助内容について伺います。
- (2) 子育て家庭の経済的負担軽減のため、本町で受験生へのインフルエンザ予防接種費用の補助を実施することを提案しますが、見解を伺います。

質問順位 2 1 番議員 森 靖広 (高志会)

1. 神谷町長が考える「まちづくり政策」について

令和 5 年 4 月 10 日の臨時会において次期町長選には立候補しないことを表明されました。町長のホームページでは「初当選されたときは 51 歳で、それから 12 年の歳月が経とうとしています。モバイルデバイスの使い方、買い物の仕方、子育ての考え方など、この 12 年で随分変わった。このあたりで新しい考えを入れていく必要を感じる」また、「日本では、リーダー、意思決定者の高齢化が問題になっている中、若くてしっかりした人がいれば、その人に役場の、東浦町の経営者の役目を引き受けていただきたいと期待をしています。そして、継続発展させるべきところはさらに充実・発展させ、改めるべきこと、新たに付け加えるべきところは、勇気を持って変えていく。そうすることによって、これまでの土台を固めた上で、さらに上に新しい価値を積み上げて行って欲しいと思います」と発信されました。3 期 12 年の総括は早いとは思いつつ神谷町長が考えていた「もっとよくなる東浦の未来」について以下について伺います。

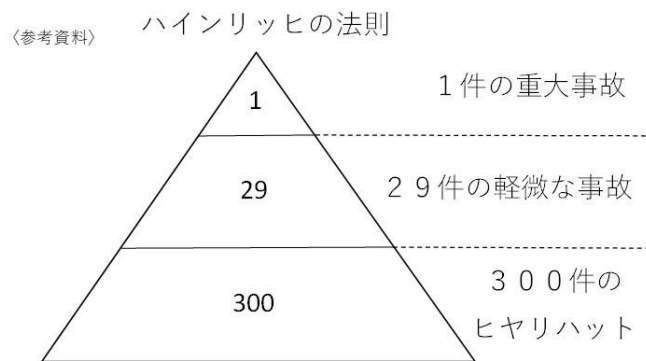
- (1) 災害に強い安全なまちづくりと安心して住めるまちづくりについての事業実績を伺います。
- (2) ひとが育つ元気なまちづくりと幸せのための豊かな環境づくりについての事業実績を伺います。
- (3) 財政改革と産業の振興づくりと本当の住民自治への変革で力を入れた事業は何があるか伺います。

2. 安全・安心に住み続けるまちづくりについて

本町には「東浦町通学路交通安全プログラム」がございます。本目的は平成 24 年、全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成 24 年 8 月に各小学校の通学路において教育委員会、学校、警察、道路管理者等（以下、関係機関）が連携して緊急合同点検を実施し、必要な対策内容についても関係機関で協議してきました。引き続き通学路の安全確保に向けた取り組みを行うため、平成 25 年度に関係機関の連携体制を構築し、「東浦町通学路交通安全プログラム」を策定した。今後は、本プログラムに基づき、児童生徒が安全に通学できるように継続的に通学路の安全確保を図っていく。また、取り組み方針の基本的な考え方では、継続的に通学路の安全を確保するため、緊急合同点検後も合同点検を継続するとともに対策実施後の効果の把握も行い、対策の改善・充実を行う。これらの取り組みを PDCA サイクルとして繰り返し実施し、通学路の安全性向上を図っていきますとの記載があります。そこで以下について質問します。

- (1) 令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度と過去 3 年間実施した、通学路の危険・要注意箇所の件数と道路種別を伺います。

- (2) 通学路の危険・要注意箇所について対策する際の優先順位はあるか伺います。
- (3) PDCA サイクルとして繰り返し実施とあるが対策の確認は「誰が」「いつ」行っているのか、また、公表は行っているかについて伺います。
- (4) 通学路の危険・要注意箇所が継続して洗い出された箇所の対策方法を伺います。
- (5) ハインリッヒの法則〈参考資料〉から通学路のヒヤリ・ハット〈※1〉などは関係機関へ連絡する仕組みはあるか、またヒヤリハットなど聞き取りは学校等で日常的に行われているかについて伺います。



※1

※1 ヒヤリハット：ひとつ間違えれば大きな事故に巻き込まれてもおかしくないような状況ではあったが、幸いにも回避できた出来事のこと。文字通り、「ヒヤリとしたり、ハッとしたり」、が結果的には「ああよかった」となった事象。

質問順位 3 13 番議員 前田 明弘（親和会）

1. 愛知県の中高一貫教育について

愛知県立高校の「県立高等学校再編成将来構想具体化検討委員会」が令和5年4月25日に開催され、2025年4月に開校する第一次中高一貫導入校の入学選考方法や日程の公表スケジュールが示された。具体的には今年10月ごろに適正検査の実施方法や日程を発表。12月をめどに問題を公表する等提示された。そこで次の事柄について伺う。

- (1) 愛知県教育委員会が、中高一貫教育を目指すねらいと具体化に向けた検討等について、本町の見解を伺う。
- (2) 第1次中高一貫導入校の開校までの日程について、本町がどこまで把握しているのか伺う。
- (3) 東浦町学校経営会議ではどのような課題等を問題化させているのか伺う。
- (4) 本町の小学校の高学年を持つ保護者や児童から、中高一貫教育についての今後の方向性や問題点についてどのような課題が指摘されているのか伺う。

2. 土日祝日の部活動の地域移行について

令和4年スポーツ庁から部活動の地域移行に関する検討会議の内容が提案された。全国の地方公共団体等多くの課題が山積みで運営側や現場からの戸惑いの声も多い中、東浦町ではさっそく令和5年9月から開始される予定である。新しい改革の一つとして楽しみや夢を持つ児童生徒も増え、一步一步前進の東浦町でありたい。

そこで次の事柄等について伺う。

- (1) 東浦町として9月からの部活の地域移行についてどのように取り組んでいくのか。具体的な内容について伺う。
- (2) 学校経営会議ではどのような事柄が周知され職員や児童生徒に伝わっているのか伺う。
- (3) 保護者の方々の意見や感想について伺う。
- (4) 各種団体との連携について伺う。

質問順位 4 12番議員 大川 晃（親和会）

1. 豆搗（まめつき）川周辺の整備について

右浜地内に流れる豆搗川は、東浦町と阿久比町の境界となる丘陵地に源を發し、東流（ひがしながれ）で衣浦湾に注ぐ河川です。三本松交差点辺りから河口までは愛知県が管轄しており、現在、愛知県知多建設事務所では、2級河川豆搗川の緊急防災対策河川工事で高潮堤防に対する耐震対策を行うため、防潮水門の老朽化による堤防工事が行われています。

三本松交差点から西に向かって豆搗川と並走している県道には歩道が設置されていて、その両側には豊田自動織機の工場が建設されています。

また、三本松交差点から蛇子連交差点間の県道沿いの北側には木が生い茂り、電柱の電線にまで届こうかという勢いで繁茂しています。県道南側の豆搗川沿いには桜の木などが生えていますが、ツタ類が木に絡まり景観的に見苦しい状態になっています。

民法第233条の一部が改正され、今年4月1日から新しいルールの適用が開始されました。これは、隣地に生えている樹木の枝が敷地の境界を越えてきた場合、一定の条件のもと、枝を切ることができるというものです。

また、本町ではアダプトプログラムへの登録によりボランティア作業で発生した除草などは無料で処分できる仕組みとなっています。

国土交通省では、流域治水プロジェクトとして河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策を進めていて、補助金も拠出しています。

これらの状況を鑑みながら豆搗川周辺整備が出来ないかと考え、本町としての豆搗川周辺整備に対する見解をお伺いいたします。

- (1) 河川管理区分として豆搗川は2級河川となっていますが、どこが管理管轄しているかを伺います。（特に三本松交差点付近から西側はどこが管轄し、管理はどこになっているかを伺います。）
- (2) 三本松交差点から西側の県道沿いの北側の山林の所有者は、所在が不明な個人所有なのかを伺います。
- (3) 豆搗川周辺で環境美化を目的として活動しているアダプトプログラムに登録しているボランティア団体があるかを伺います。
- (4) 豆搗川周辺の環境美化に対して隣接する企業に協力依頼を本町として行ったことがあるのかを伺います。
- (5) 明德寺川周辺は、於大のみちとして景観整備されていますが、豆搗川周辺が整備されていない理由を伺います。
- (6) 三本松交差点から西側の豆搗川護岸整備の現状を伺います。

2. 新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症（以後コロナという）の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に2類相当から5類感染症へと移行しました。

5月15日時点の本町のホームページでは、5類感染症への移行に伴う変更に関するお知らせがありません。コロナが消滅したわけではないので、住民として、どの様に対応して良いのか不安な方も多いと思われます。

本町では、町内医療機関の協力を得ながら、コロナワクチン接種を進め3年間もの間コロナ対応をしてきました。町内医療機関としても、今回の5類感染症へ移行されることにより、患者への対応の変化や県などへの届け出や国からの補助が無くなるなどの変化が予想されます。そこで本町として5類感染症となったコロナに対する対応についてお伺いいたします。

- (1) 3年間もの間、コロナ対応の協力をいただいた町内の医療機関に対する本町の見解を伺います。
- (2) 本町として今後のコロナに対する住民への対応について伺います。
 - ア. 今後のコロナワクチン接種の推奨対象年齢について本町の見解を伺います。
 - イ. コロナと疑われる患者の相談窓口が何処になるのかを伺います。
 - ウ. コロナに罹った場合の医療費の負担がどうなるのかを伺います。
 - エ. コロナに罹った患者に対する買い物や配食支援について、どのような対応になるかを伺います。
- (3) 5類感染症へ移行となった後の町内医療機関への影響を本町としてどの様に捉えているかを伺います。
 - ア. コロナ患者を診療している医療機関に対して、継続される補助と今後無くなる補助について伺います。
 - イ. 保健所が担っていたことを医療機関が対応しなくてはならなくなると思われませんが、本町が代わりに行うことができることと医療機関が対応しなければならないことについて伺います。
- (4) 保健所への届出が無くなることによるコロナ患者数の把握がどうなるのかを伺います。

豆搦（まめつき）川（国土地理院地図）



A地点から撮った写真



B地点から撮った写真



質問順位 5 3 番議員 杉下 久仁子（日本共産党ひがしうら）

1. より良い部活動の地域移行を目指して

文部科学省では令和4年（2022年）12月末に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（以下、ガイドライン）を定めた。その中で、中学校の休日の部活動を地域移行するために、令和5年度から令和7年度までの3年間を「改革推進期間」として、地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すとしている。

ガイドライン（案）が提案された当初は3年間を「改革集中期間」と位置づけていたが、各地域の実情を聞く中で「改革推進期間」へ、「地域移行の達成」から「地域連携や地域クラブ活動への移行の段階的推進」へと表現が変わっている。

達成時期ありきから、各地域の実情に合わせた進め方が行えるようになったが、本町では令和4年3月や12月、令和5年3月の定例会一般質問で各議員へ答弁されている通り今年9月からの休日部活動の廃止と地域移行が進められようとしている。

そもそも部活動の意義、また子どもを真ん中にした部活動のあり方を検討し、必要な予算と体制を求め、以下に質問する。

(1) ガイドラインが改定され達成時期ありきではなくなったが、この内容を本町の検討会や「東浦町部活動の地域移行推進協議会」（以下、協議会）で話し合われたか。その時の意見は。

(2) 本町として部活動の地域移行の目的と理由、現在の課題は。

(3) 指導者について

ア. 協議会の会議録等から、部活動の地域移行で指導者の確保が難航している状況が伺えるが、その原因をどう捉えているか。また、スポーツ指導者登録人材バンクのような公的な仕組みで募集するだけでなく、町民全体への募集の必要もあると考えるが実施の予定は。

イ. 生徒の人格形成や命を預かる立場となるため、指導者登録には技術面だけでなく人格や人間性も慎重に判断しなければいけないと考える。その点の見解と、登録の前後に年齢に応じた接し方や指導の声掛け等の講習は行われるか。

ウ. 各種大会やコンクールへ参加する場合、引率者となるか。

エ. 平日と休日で同じ種目に加入する場合、指導者が変わることで指導方法の違いに戸惑う生徒も出てくると予想されるが、どう対応するか。

(4) 万が一の事故やケガ等に対する補償は学校部活動と地域移行後の違いは。また、災害補償に対する保険加入に対し町の支援が必要と考えるが見解は。

(5) 地域移行後の活動場所で他の中学校区へ移動が必要な生徒もいると考えるが、公共交通を利用する場合の支援は。

- (6) 現在の部活動の種類と9月から地域クラブ（町営クラブ（仮）の正式名称）で生徒の受け入れが可能な部活動は何か。また、地域クラブで生徒の受け入れに必要な条件は。
- (7) 現在の部活動加入率と、生徒の地域クラブへの参加率（予定）はつかんでいるか。
- (8) 地域クラブへの参加料と指導者への報酬を設定した理由と、それぞれの額の根拠は。また、経済的な理由で参加できないことのないように支援を行うか。
- (9) 町営クラブ（仮）説明会が町内各中学校で行われたが、それぞれの参加者数と意見の概要は。
- (10) 部活動の地域移行から、東浦町としてのスポーツや文化の発展をどう考えるか。
- (11) 平日の部活動の在り方や環境整備について、今後のスケジュールは。
- (12) ガイドラインでは、「少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要」とある。

子どもたちの文化やスポーツへ参加する権利にこたえるため、子どもを真ん中にした部活動のあり方を検討しているか、予算や体制の整備がされているかを鑑みると、今年9月にすべての休日部活動を廃止し地域クラブをスタートするには、児童生徒や保護者からの理解が得られているとは言い難いと認識している。延期を求めるが、見解は。

2. 学校給食費の無償化について

今年3月31日に発表された「こども・子育て政策の強化について（試案）～次元の異なる少子化対策の実現に向けて」の中身に、学校給食について無償化に向けて課題の整理が記された。

- (1) 学校給食の無償化は、これまでも一般質問や予算要望で提起してきたが、今回の発表を受け本町としての見解は。
- (2) 国の動きに先行した町独自の学校給食費の無償化や減免によるこども・子育て政策の実施を求めるが見解は。

3. 旅券（パスポート）申請交付の窓口について

旅券発給事務は国から県への法定受託事務で、県の行う事務であるが、平成18年の旅券法の改正により「申請の受理」と「旅券の交付」については、県から市町村へ事務の権限移譲が可能となり、愛知県では平成24年度から権限移譲が進められている。

平成26年5月、愛知県は、知多県民生活プラザでの旅券発給事務を平成

31年3月末で廃止することを決定し、クラシティブースポートセンター（半田市）で半田市、常滑市、阿久比町、南知多町、武豊町、高浜市が共同で、大府市、美浜町は独自で、また東海市・知多市が共同でパスポート申請等の窓口を開設している。

本町では当時、「住民サービスの向上、費用対効果を踏まえたうえで、旅券事務に関しては権限移譲を受けることなく愛知県旅券センターを利用する方が妥当と判断」したことは理解している。しかし、権限移譲を受けなくなり4年が経過したこと、町民にとっては名古屋駅までの移動時間や交通費や駐車場代の負担があることもふまえ、改めて本町独自、または近隣市町との共同でのパスポート申請受付窓口開設について見解を伺う。

質問順位 6 4 番議員 山田 眞悟 (庶民倶楽部)

1. 保育料無償化後の公立保育事業の進捗と課題について。

本町は「子ども・子育て支援事業計画」の基本施策として「多様な子育て支援事業の整備」を掲げ、多様化する保育ニーズに対応するため、多様な教育・保育サービスの確保とともに保育人材確保など保育の質の向上に向けた取り組みを推進しています。そこで、保育士の職員体制について伺います。

- (1) 保育士の年度途中退職に伴う補充保育士は充足しているか。また、令和2年度から令和4年度にかけて保育士の入退職者の実態を伺います。
- (2) 役場職員定数枠に保育士は含まれているのか。また、保育士の増員計画を伺います。
- (3) 政府は「異次元の少子化対策」の一環として保育士の配置改善方針、運営費加算をしてきているが基準以上の改善に至っているのか疑問です。本町の公立及び私立保育園は基準に達しているか伺います。
- (4) 保育料無償化以降は、全国的に待機児童は増加傾向です。本町の令和2年度から令和4年度にかけて待機児童の発生状況とその対応を伺います。
- (5) 保育士の家庭への持ち帰り残業の実態を伺います。
- (6) 本町の保育園で発生する紙おむつの回収は相当古くから行われているようです。

近年、保育所での紙おむつ回収は全国的にも広がっています。本町の紙おむつ回収事業は先駆的な役割をしており評価します。家庭で出る紙おむつ回収に旧青いゴミ袋を無料配布する予定のようですが実施状況と旧青いゴミ袋完全消化の目途を伺います。

2. これまでの日本社会を背負って生きてきた高齢者にあたたかい事業の展開を求めます。

- (1) 敬老事業は、コロナ禍に廃止されました。コロナ禍が沈静化し、地域のつながりの復活は今こそ大事にしないと肌で感じます。祝う年齢の引き上げ、事業内容など「祝品」「祝い金」も含めて再検討して再開の提案をします。当局の見解を求めます。
- (2) 高齢者に対する、葬祭費の上乗せを町単独で実施の提案をします。コロナ禍で家族葬のもとに隣近所、親戚までもお付き合いが遠慮がちにされる風潮となりました。香典の取りやめ世相は葬儀代に持ち出しがかかります。ぜひ実施に向け検討の価値がありますが、見解を伺います。

質問順位 7 11番議員 北野 興地（親和会）

1. 犯罪抑止等防犯施策の充実・強化を

第6次東浦町総合計画（2019～2038）第3章及び第4章第1期基本計画（各論）の中に、「暮らしを守るまちづくり」が明記されています。暮らしを守るまちづくりの中に、「安全安心」として、交通安全と防犯をすすめて、「交通事故・犯罪のないまちを目指します」と目標を掲げ「地域との連携により、犯罪を抑制します」と表明しています。また、目標実現のための取り組みとして、「防犯活動の充実、防犯意識の向上を図るとともに、犯罪を起こさせない地域をつくります」と宣言しています。

本町は、平成20年に「東浦町安全なまちづくり条例」を制定し、第4条には町の責務として、防犯意識の高揚を図るための啓発、自主的な防犯活動に対する指導及び支援、犯罪の抑止を目的とした環境の整備に関すること等を実施すると明記しています。

安全安心なまちづくりは、あらゆる生活の基本となる重要なものだと考え、こうした観点から以下について伺います。

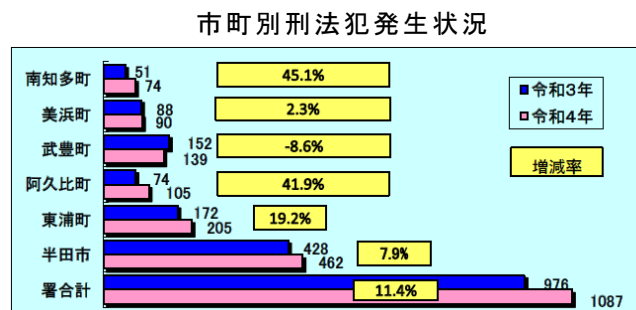
(1) 本年5月17日付け、住民自治課から提供された半田警察署生活安全課発出の同署管内1市5町の令和4年中の重点犯罪（刑法犯）発生状況及び交番・駐在所別発生状況の資料に基づき、以下の視点から伺います。

ア. 重点犯罪の定義はどのようなものと認識しているか。

イ. 本町における重点犯罪発生状況の前年対比及び本町の交番・駐在所別刑法犯発生状況をどのように分析しているか。

ウ. 本町と同規模の武豊町（人口43,535人/2020年国勢調査）は、139件発生、前年比-13件（-8.6%）と減少しているが、本町は205件発生、前年比33件（19.2%）増加しています。重点犯罪（刑法犯）の増加要因の分析は。

《参考資料》



半田警察署生活安全課「刑法犯発生状況」より抜粋

エ. 令和4年中の防犯施策及び前項の発生に対する本年の防犯施策は。

(2) 半田警察署等から提供の各種防犯情報等について。

ア. 令和4年中に提供された各種防犯情報等の内容及びその件数は。

イ. 提供された防犯情報等の住民への周知徹底方策は。

(3) 本町条例にある防犯意識の高揚を図るための啓発として。

犯罪の抑止は、安全安心なまちづくりの基盤であると考えます。犯罪抑止方策は、警察から得た情報を迅速に地域住民の方々にお知らせし、防犯対策を周知徹底することだと考えています。

ア. 地域の回覧板活用の拡充・強化

防犯チラシ等の回覧による伝達は、東浦町のホームページを閲覧できないパソコンやモバイル携帯を持っていないの方々にも有効だと考えます。

因みに緒川新田地区では、緒川新田駐在所から緒川新田区及び東ヶ丘自治会に対して、駐在所が作成した学区別犯罪発生状況や交通事故情報等を掲載した機関紙「しんでん」や半田警察署・半田防犯協会連合会が作成した防犯チラシ等の提供を受けています。その後、地域の回覧板を活用し、地域住民の方々への防犯情報等の周知徹底を図っており、防犯意識の醸成・向上につながっていると考えています。(添付資料、令和5年5月半田警察署緒川新田駐在所発行の「しんでん」及び同月同駐在所から提供の半田警察署・半田防犯協会連合会発出の防犯チラシ「ドロボウがねらっています！」参照)

今後ますます高齢化が進んでいく中で、地域住民への防犯情報等の周知徹底方策として、各地区区長さんに対して回覧板を使つての周知を働きかけるなどの仕組みづくりを本町主導で行うことを提案しますが、見解を伺います。

《参考資料》

「半田警察署地域課発行「しんでん」 防犯チラシ「ドロボウがねらっています！」



G7広島サミットの開催に伴うテロ対策にご協力とご理解を
～あなたの協力がサミットの成功につながります～



イ. 防災行政無線の活用について。

防犯情報等の周知徹底方策として、「地域の回覧板活用」を提案しましたが、加えて情報伝達にはスピーディーさが重要だと考えます。

防災ラジオなど行政無線による犯罪情報等の発信を拡充すべきと考え、以下について伺います。

(ア) 防災ラジオ・個別受信機の変遷及び普及状況は。

(イ) 防災ラジオの特徴等及び今後の普及方策並びに購入費補助等の支援策は。

(ウ) 防災行政無線の運用要綱に照らし、防災ラジオを介しての不審者情報、犯罪情報等の発信も可能か。また、住民自治課の犯罪情報等発信の令和4年度中の実績は。

(エ) 地震・災害等の防災情報はもとより、各種情報発信にも遅延があれば、住民の生命・身体・財産に多大な影響を及ぼすと考えるが、見解は。

(4) 防犯カメラの設置等について。

防犯カメラの画像解析を証拠化しての検挙事例は、枚挙にいとまがなく、また防犯カメラの設置は防犯の観点からも犯罪抑止のツールとしての効果も多大であると考えますが、以下のとおり伺います。

ア. 令和4年度の防犯カメラ設置状況及び今年度の設置計画は。

イ. 防犯カメラ設置費補助及び設置後の維持管理費補助等の支援策は。

ウ. 防犯カメラ活用の好事例等は。

質問順位 8 5 番議員 赤川 操恵 (公明党東浦)

1. 本町の窓口業務について

(1) 総合案内所の設置について

住民の皆さんにとって、役場は暮らしの手続きを行い、暮らしの困りごとの相談を行う場所であると考えます。しかし、いざ手続きを行うために来庁しても、「どこの課へ行けばいいのか。」「その課がどこにあるのかが分からず右往左往する。」「一体どこに尋ねたらいいのか。」とのお声があります。そこで以下の件についてお伺いします。

ア. 総合案内所の近隣市町の設置状況について伺います。

イ. 本町の総合案内所設置の検討状況について伺います。

(2) おくやみ手続きワンストップ窓口の設置について。

遺族の方は大事な方を失った悲しみの中で、亡くなった方の年金や各種保険の手続きなど、多岐にわたりかつ煩雑な手続きを進めなくてはなりません。何度も申請書を書くのではないかなど、特に高齢のご遺族の方は不安を抱えていらっしゃる方が多いと思われれます。現在、東浦町では、「おくやみハンドブック」が作成され、手続き一覧や手続き方法が詳しく記載され、分かりやすく住民の皆様へ寄り添った対応をしていただいていると思います。他市町ではおくやみ手続きワンストップ窓口の設置が増えてきています。そこで以下の件についてお伺いします。

ア. 年間の死亡届件数について伺います。

イ. 死亡時の主な手続きの流れについて伺います。

ウ. おくやみ窓口設置の近隣市町の状況について伺います。

エ. 本町のおくやみ窓口設置の検討状況について伺います。

2. 町運行バス「う・ら・ら」について

運転免許返納後も安心して生活ができる移動手段を確保するために、今後の公共交通について以下の件をお伺いします。

(1) 令和6年10月に町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正が予定されていると伺っています。運転免許返納後の移動手段として、町運行バス「う・ら・ら」の利用を考える住民も多い中、住民の皆さんが意見を述べる機会があるのかどうかを伺います。

(2) 運転免許返納を控える世代が増加する中、返納後の生活をイメージできず、不安であるという声があります。その不安に対して、本町の取り組みを伺います。

3. 本町の都市公園について

新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが令和5年5月8日、季節性インフルエンザと同様の「5類」へと移行しました。まだまだ懸念がある中ですが、外出する機会が増えて、公園に子供達の賑やかな声が戻って

きたように感じます。そこで以下の点についてお伺いします。

(1) 本町に存在する公園の種類について伺います。

(2) 夢中になって遊んでいると、時計を持たない為に、時間が把握できない子供達が多いと聞いています。

於大公園や三丁公園のように、時計の設置してある公園と設置していない公園の区分けについて伺います。

質問順位 9 10 番議員 三浦 雄二 (清流会)

1. 東浦町の保育園について

令和 5 年 5 月 16 日の中日新聞に「もう一人保育士を」のタイトルで 75 年にわたり変わっていない保育士の配置基準の改善の必要性を知ってもらおうと、県内外の保育園関係者ら約 200 人が「子どもたちにもう一人保育士を」と声を上げた記事が掲載されました。現在の基準では 1 歳児は子ども 6 人に 1 人、4, 5 歳児は 30 人に 1 人となっている。保育士たちからは、散歩で歩きたい子がいても手つなぎする人が足りない、地震などの災害時に命を守れるか不安などとの保育士の声が紹介されていました。

そこで、質問を致します。

- (1) 保育士不足・待機児童問題、こうした言葉はニュースなどでも多く取り上げられていますが、本町の状況はどうか伺う。
- (2) 世間を賑わせたバス送迎時の事故や保育士の虐待が発生した原因の一つが「無理のある配置基準」にあると考えられていますが、本町の見解を伺う。
- (3) 配置基準は、国や地方自治体、施設ごとに基準は異なると聞いたが本町はどの様になっているのか伺う。
- (4) 平成 27 年の厚生労働省の保育士等に関する関係資料によれば、公営・私営、勤続年数によってばらつきはあるものの、保育士全体の離職率は 10.3% となっていて他の業種の離職率と比較しても高いと思います。保育士の離職理由のひとつの理由としては、保育士は労働環境の問題で、一人ひとりの業務負担が多いと言われていています。
 - ア. 通常保育のほか、各種行事の企画作成や道具、衣装作りを手作業で行う業務で、仕事の多さから、勤務時間内に作業を終わらせることが困難で、園児の降園後に残業をしたり家に持ち帰ったりすることもあるのか伺う。
 - イ. 本町保育士の月平均の残業時間を伺う。
 - ウ. 保育士は新卒から働き始めて 2 年未満の離職率が 14.9% とのデータがありますが、東浦町の現状はどうか伺う。
 - エ. 東浦町の町立保育園と民間保育園の離職率と理由を伺う。
 - オ. 各保育園には、正規職員とパート職員も勤務していますが、その人数及び比率を伺う。
- (5) 各自治体では、公立保育園の運営の民営化が進んでいます。市町村の財政負担を軽減し、その分を新たな保育施設に充てることや、公立保育士が新たな保育課題の解決に取り組むことが可能となることなど、増加する保育課題にとってメリットもある取り組みですが本町の考え方を伺う。
 - ア. 民間委託についての考えは。
 - イ. 民間移管についての考えは。

2. 緒川新田地区のまちづくりについて

緒川新田地区においては、3つの事業が計画されています。それについて伺う。

- (1) 名古屋半田線の進捗状況を伺う。
- (2) 知多刈谷線（名鉄をまたぐ高架道路）の進捗状況を伺う。
- (3) 緒川新田地区の土地区画整理事業の今後の方向性を伺う。

質問順位 10 7 番議員 久松 純志 (清流会)

1. 東浦町立地適正化計画と東浦町公共施設の整備・再編について

東浦町立地適正化計画は、都市づくりの方針を示す東浦町都市計画マスタープランの一部として位置付けられ、東浦町の将来都市像等示す計画であり、人口減少・少子高齢化に伴い、持続可能な都市であるコンパクトな、まちづくりを推進していくため、居住誘導及び都市機能誘導区域を設置しています。

「東浦町公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設（主に建物）は、人口動態年齢構成や社会情勢などを把握し、提供しているサービスの必要性の検討及び施設の機能や利用実態を踏まえての施設の統合・廃止・縮小を図るとともに、各施設間の移動を考慮した新たな交通手段も検討し、効率的、効果的な整備を行います。」との考え方を示していますが、一方「東浦町公共施設個別施設計画」においては、大半の施設が、長寿命化計画・予防保全を図る方針と認識しております。そこで以下のことを伺います。

- (1) 「東浦町公共施設等総合管理計画」が推進方針で考える統合廃止すべきものは、現状存在するのか、もしくは何年ぐらいの利用状況を勘案し判断されるのか伺います。
- (2) 第6次東浦町総合計画の第5次実施計画（令和5年度～令和7年度）には令和6・7年度に「公共施設再編に係るモデル施設基本計画策定」、「公共施設用地確保」が提示されているが、あるものを活用する考えと一致するのか伺います。
- (3) 公共施設（主として建物）の再編、統合において行政にしかできないもの、民間組織あるいは第三者機関に委託できるものの基準は存在するのか、伺います。
- (4) 定住自立圏などの広域的な取り組みによる整備・再編の考えはあるのか伺います。

2. 空き家等対策における具体的方針を問う

少子高齢化、人口減少、核家族化のさらなる進行により、近年特に問題化している空き家問題は、一個人の問題だけでなく、社会全体で向き合う課題となり、本町もその例外ではない。その影響は、所有者が適切に管理している状態を除き、放置され、所有者不明にいたっては、防犯上、環境面、景観上また公共事業計画等に影響が出る状況の中、本町においても総務省より「空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針」で示された指針の下、実施されるとのことであるが、下記のことを伺います。

- (1) 空き家等の現状件数の把握状況について伺います。
- (2) 空き家等の利活用を促進するとあるが、現在の進捗状況を伺います。

(3) 特定空家等に対する対策はどのように行われているのか伺います。

3. 東浦駅周辺整備について

東浦駅周辺は、東浦町立地適正化計画に、都市機能誘導区域に設定され、都市計画マスタープランでは、駅東側を観光交流拠点として位置付けるとあります。

そこで下記のことを伺います。

- (1) 東浦駅周辺整備の進捗状況と今後の整備方針を伺います。
- (2) 東浦駅の利便性向上と賑わい創出のため、西側広場の整備の方向性と駅構内の自由通路の設置の方向性を伺います。
- (3) 東浦駅東側のロータリー整備とバイパスにつながる道路整備の進捗状況を伺います。

質問順位11 8番議員 間瀬 宗則（清流会）

1. 移動式期日前投票所の導入で投票率の向上を！

令和5年は統一地方選挙の年で、県知事選挙、県議会議員選挙、町議会議員選挙が行われました。県議会議員選挙は無投票でしたが、町民に一番身近な町議会議員選挙においても投票率は前を下回る48.04%であり、また昨今執行された他の選挙についても、投票率は低調な状況です。従来から、様々な選挙啓発活動が行われていますが、大きな効果が上がっていないのが現状です。

総務省は、令和3年10月執行の衆院選における市町村の選挙管理委員会による自治体の移動式期日前投票所の取組事例をホームページで公表しています。移動式の期日前投票所は、投票箱や記載台を載せた自治体のワゴン車やバスで巡回し、有権者が乗り込んで投票する仕組みで、平成28年の参院選で島根県浜田市が初めて導入して以来、投票所までの「足」に苦勞する高齢者らの投票機会を確保する手段として活用が進み、令和元年7月の参院選では全国33自治体に広がり、さらに令和3年10月の衆院選では59自治体に広がりを見せています。

本町の投票所は10箇所、期日前投票所は役場のみであり、投票所までの移動で投票をあきらめることのないように対策が必要です。また、東浦葵ノ荘や平池台などの団地や、東浦高校など、まとまった有権者がいる場所では有効な方法と考えます。

総務省では、取組事例集を活用して、移動式期日前投票所の設置について積極的に取り組むよう各選挙管理委員会に呼びかけています。そこで、移動式期日前投票所の導入について、以下3点について質問します。

- (1) 実施している自治体では、交通の便が少ない高齢者や、交通手段が乏しく、車がなければ移動しにくい地域に住む人が、投票をあきらめないようにしたい、との姿勢ですが、移動式期日前投票所の導入に対する本町の考え方を伺います。
- (2) 近年、移動式期日前投票所を導入する自治体が増加していますが、導入する自治体の動向について伺います。
- (3) 期日前投票所については、過去イオンモール東浦などを検討された経緯があると認識していますが、本町における移動式の投票所導入について課題と、期待できる効果について伺います。

2. 帯状疱疹ワクチン予防接種費用の助成について

帯状疱疹は、水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気で、多くの場合、皮膚症状が治ると痛みも消えますが、神経の損傷によってその後も痛みが続くことがあります、これは「帯状疱疹後神経痛」と呼ばれます。帯状疱疹が現れる部位によって、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などの合併症を引き起こすことがあります、重症化すると視力低下や失明に至ることもありま

す。日本人成人の 90%以上は、帯状疱疹の原因となるウイルスが体内に潜んでいて、50 歳代から発症率が高くなって 80 歳までに約 3 人に 1 人が帯状疱疹を発症するといわれています。また、米国の調査ですが、50 歳以上で新型コロナウイルス感染症と診断された人は、診断されなかった人と比較して、帯状疱疹の発症リスクが高い可能性があることを示唆した報告もあります。帯状疱疹という病名を耳にすることはありますが、帯状疱疹によってさまざまな合併症を引き起こすリスクについてはあまり知られていないのが実態です。

帯状疱疹は、加齢や疲労などによる免疫力の低下に伴って、多くの人が発症する可能性のある病気で、日頃から体調管理を心がけることが大切ですが、50 歳以上の方は、ワクチン接種で予防することができます。

そこで、帯状疱疹ワクチン予防接種費用の助成に関して以下 4 点について質問します。

- (1) 幼児期に実施する水痘（水ぼうそう）ワクチンの定期予防接種と、帯状疱疹の発症とは関連があるのか見解を伺います。
- (2) 帯状疱疹ワクチンの種類と、対象者、発症予防効果、費用、持続性、副反応について見解を伺います。
- (3) 近年、帯状疱疹ワクチン接種費用の助成を始める自治体が増えているという認識ですが、県内自治体の動向について伺います。
- (4) 帯状疱疹ワクチン予防接種の個人負担を軽減するために、費用助成について本町の考えを伺います。

質問順位 12 15 番議員 山下 享司 (親和会)

1. 神谷町政の 12 年問を問う。

神谷町長は、令和 5 年 4 月 10 日東浦町議会臨時会の閉会の挨拶の中で、今年 8 月に町長の任期を迎えるが、次の 4 期目の町長選挙には、立候補しないと、自身の思いを議場で報告しました。

12 年前の 2011 年の 8 月、多選を非難し、マニフェストには「長期政権のしがらみ、なれあい、無関心防止のため、4 期以上の多選を自粛します。」と、公約に掲げ当選されました。このマニフェスト「東浦リフレッシュ宣言」には、東浦の幸せな未来のための 6 つの改革として、①災害に強い安全なまちへ②安心して住めるまちへ③ひとが育つ元気なまちへ④幸せのための豊かな環境づくり⑤財政改革と産業の振興⑥本当の住民自治への変革、この中には細かく 70 数項目の政策を掲げております。

多選を非難して、3 期で自ら町長の職を辞することについては、一定の評価はいたしますがこの 12 年間の実績についてはどうだったのか伺う。

- (1) 公約の中で達成できたことは。達成できなかったことは。またそれぞれの理由は。
- (2) 実績を挙げるとしたら何か。
- (3) 政策実現するために大切にしてきたことは。心掛けてきたことは。
- (4) 政策実現するために財政運営で大切なことは。
- (5) 政策の実績に対する評価を伺う。
- (6) これからの東浦町に必要な政策は。また次期町長に望む政策は。
- (7) 今年 4 月に統一地方選挙が行われました。東浦町議会議員一般選挙と町長選挙を同時に行うことで財源の削減になるが、なぜ同時選挙を考えなかったのか伺う。

質問順位 13 2 番議員 長坂 知泰 (町民ファーストの会)

1. 「公共施設マネジメント」について

本町においては、平成 26 年 3 月に策定された「東浦町公共施設更新計画(1)～現状の把握と今後の基本方針」(以下、「更新計画」)をふまえつつ、総務省より示された「公共施設等総合管理計画の策定等に関する指針」(以下、「指針」)に従い、平成 28 年 3 月「東浦町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」)が公表されている。(令和 3 年 3 月改定) その後、令和元年 9 月には「学校施設の長寿命化計画」、令和 2 年 3 月には「東浦町公共施設個別施設計画」(以下、「個別施設計画」)が策定され、町民の皆様へのアンケートや公共施設未来会議などを経て、令和 6 年 3 月には「東浦町公共施設再配置計画」が策定される予定と聞いている。そこで、現在までの経緯の中で以下の通り質問する。

- (1) 本町では、施設に係る経費の将来見通しの試算から、充当可能な投資的経費に対して公共施設の保有総量の何パーセント程度を削減しなければならないと想定しているか。
- (2) 「総合管理計画」によれば、長寿命化による建物の将来負担額は、60 年間で約 33 億 9 千万円、年間 6 千万円の削減効果と記述があるが、インフラについても種別ごとの長寿命化計画が有るとされている。インフラについては、どの程度の将来負担額の削減効果があるのか。また長寿命化計画を有するにもかかわらず建物に比べ情報公開量が少ないように思えるがなぜか。
- (3) 「更新計画」、「総合管理計画」等において構造別耐用年数が示され、重量鉄骨造(S)、軽量鉄骨造(LGS)は両者を合わせて鉄骨造として 45 年とされている。しかしながら軽量鉄骨造は住宅にも用いられ一般的には木造と同程度の耐久性とされ 30 年が相当である。本町の設定はどのような考えによるものか。また、このような構造別耐用年数の設定により東浦町役場西会議室棟の長寿命化後の目標耐用年数は 80 年となり、(社)日本建築学会の「建築物の耐久性に関する考え方」による上限値 50 年を大幅に超過している。これをどのように考えるか。
- (4) 建物の将来負担額の算定に関し、修繕単価の設定が「更新計画」及び改定前の平成 28 年策定「総合管理計画」が「平米当たり 11 千円」なのに対し、令和 3 年改訂「総合管理計画」では行政施設は「平米当たり 125 千円」とされ 10 倍以上異なる。算定の基礎資料を変更した理由はなにか。また現在の本町の実績値として修繕単価は平均でどれくらいなのか。
- (5) (4) の修繕単価設定などの問題もあり「更新計画」では、2015 年度から 2074 年度までの 60 年間で、修繕に約 86 億 3 千万円、建替えに約 487 億 8 千万円で、総額 574 億 1 千万円が必要とされるとあるが、「総合管理計画」では、同じ期間で、修繕に約 238 億 6 千万円、更新に約 476 億 5 千万円で、総額 715 億 1 千万円が必要と、計画ごとに将来負担額の推

計値が異なり数値の信頼性が問われる。本町の実績値としての平均修繕単価からする必要額はどれくらいなのか。

- (6) 建物の点検・診断等の実施方針として、各施設に対し法定点検・定期点検により、適切な施設の維持管理を図るとある。これは建築基準法 12 条点検と自主点検を指すものと考えて良いか。また、自主点検を行っているとするならばマニュアル化等により点検の実施及び記録の整備等の基準を定めているか。
- (7) 総務省の「指針」によれば、「点検・診断の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直し充実を図るとともに、維持管理・更新等を含む老朽化対策等に活かしていくべき」とされ、東浦町教育委員会が策定した「学校施設の長寿命化計画」には構造躯体の健全性、劣化状況評価が示され、町内の小中学校施設の健全度が明示されている。しかし学校関係以外の建物については「総合管理計画」「個別計画」にも劣化状況等の記載は無く、現況の建物の安全性を知ることはできない。これをどのように考えるか。
- (8) 建物の長寿命化の改修パターンは全ての建物に関し「学校施設の長寿命化計画」にある 40 年目の長寿命化改修(機能向上)、20 年目、60 年目の中規模改修(機能回復)のイメージで良いか、また対象部位別には、屋根・屋上、外壁、内装を予防保全、電気設備、機械設備を予測保全、躯体、基礎を事後保全とするイメージで良いか。また今までの本町の改修期間は実績として平均どれくらいなのか。
- (9) 「個別施設計画」のなかで、建物ごとの今後の方針を見ると「予防保全を図る」との方針が多いが、「対策の優先順位の考え方」をみると予防保全の優先順位は 5 位とされている。緊急修繕工事が最優先であることは理解するが、実態として現状の予防保全工事と事後保全工事の割合はどうか。
- (10) 「個別施設計画」をみると、計画は担当課別に 11 に分かれ、さらに学校関係は、教育委員会、公営住宅は都市計画課に所管が分かれる。施設管理業務をそれぞれの課で処理しているとするならば、全施設の状態把握がしづらく、予算の競合、縦割り発注の弊害が生じ、全ての計画の実現性に疑義が生ずるとも思われるがどのように考えるか。また本町の公共施設管理の実施体制として、管理の一元化は必須と考えるがどうか。
- (11) P P P / P F I 等の官民連携手法などや指定管理者制度等の民間活力を検討するとのことであるが、水道事業に関しては、広域化(官官連携)等の選択肢はないか。

また包括施設管理業務委託方式や、P F I に関しては R O 方式などが考えられると思うが、どのようなものを選択肢として想定しているのか